

自己資本の充実の状況

【定量的開示事項】（連結・単体）

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）		（単位 百万円）	
項 目		平成24年度中間期 （平成24年9月30日現在）	平成25年度中間期 （平成25年9月30日現在）
基本的項目 （Tier I）	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	8,208	8,208
	利益剰余金	40,284	41,775
	自己株式（△）	126	127
	社外流出予定額（△）	249	249
	新株予約権	—	11
	計 (A)	58,118	59,619
補完的項目 （Tier II）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,037	2,000
	一般貸倒引当金	3,095	2,579
	負債性資本調達手段等	12,000	7,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注1）	12,000	7,000
	計	17,133	11,579
	うち自己資本への算入額 (B)	17,133	11,579
控除項目	控除項目（注2） (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	75,251	71,198
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	563,643	576,054
	オフ・バランス取引等項目	2,973	3,393
	信用リスク・アセットの額 (E)	566,616	579,447
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	37,191	36,010
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,975	2,880
	計(E)+(F) (H)	603,807	615,458
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		12.46%	11.56%
（参考）Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		9.62%	9.68%

- (注) 1. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 2. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
基本的項目 (Tier I)	資本金	10,000	10,000
	資本準備金	8,208	8,208
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,791	1,791
	その他利益剰余金	38,258	39,708
	その他	—	—
	自己株式 (△)	126	127
	社外流出予定額 (△)	249	249
	新株予約権	—	11
計 (A)	57,883	59,343	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,037	2,000
	一般貸倒引当金	2,960	2,462
	負債性資本調達手段等	12,000	7,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注1)	12,000	7,000
	計	16,997	11,462
うち自己資本への算入額 (B)	16,997	11,462	
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	74,881	70,806	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	562,456	574,802
	オフ・バランス取引等項目	2,973	3,393
	信用リスク・アセットの額 (E)	565,429	578,195
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	36,748	35,631
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,939	2,850
	計 (E)+(F) (H)	602,178	613,826
単体自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	12.43%	11.53%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	9.61%	9.66%	

(注) 1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

項 目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	0	5	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,301	132	3,301	132
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,891	995	24,891	995
法人等向け	185,770	7,430	185,751	7,430
中小企業等向け及び個人向け	161,957	6,478	161,957	6,478
抵当権付住宅ローン	37,972	1,518	37,972	1,518
不動産取得等事業向け	89,453	3,578	89,453	3,578
三月以上延滞等	1,947	77	1,947	77
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,117	164	4,117	164
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	18,332	733	18,196	727
上記以外	35,591	1,423	34,559	1,382
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	299	11	299	11
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	563,643	22,545	562,456	22,498
オフ・バランス取引等	2,973	118	2,973	118
合 計	566,616	22,664	565,429	22,617

(単位 百万円)

項 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,605	104	2,605	104
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,976	999	24,976	999
法人等向け	191,127	7,645	191,113	7,644
中小企業等向け及び個人向け	180,923	7,236	180,923	7,236
抵当権付住宅ローン	29,383	1,175	29,383	1,175
不動産取得等事業向け	92,382	3,695	92,382	3,695
三月以上延滞等	1,342	53	1,342	53
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,844	153	3,844	153
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	18,183	727	18,021	720
上記以外	31,083	1,243	30,007	1,200
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	200	8	200	8
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	576,054	23,042	574,802	22,992
オフ・バランス取引等	3,393	135	3,393	135
合 計	579,447	23,177	578,195	23,127

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,487	1,469	1,440	1,425

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	24,152	24,087	24,618	24,553

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

(連結)						(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,326,078	877,174	355,615	493	3,759	
国外計	8,520	—	8,252	—	—	
地域別合計	1,334,599	877,174	363,867	493	3,759	
製造業	101,991	89,823	12,168	—	705	
農業、林業	7,224	7,174	50	—	5	
漁業	651	651	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,214	2,214	—	—	—	
建設業	66,954	66,222	732	—	579	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,134	1,734	399	—	—	
情報通信業	4,418	4,117	300	—	9	
運輸業、郵便業	22,933	22,633	300	—	11	
卸売業、小売業	87,512	87,086	425	—	430	
金融業、保険業	149,524	28,891	80,020	0	—	
不動産業、物品賃貸業	88,614	87,013	1,600	—	330	
サービス業等	119,964	115,739	4,224	—	806	
地方公共団体	150,490	100,782	49,707	—	—	
その他	529,968	263,087	213,937	493	879	
業種別計	1,334,599	877,174	363,867	493	3,759	
1年以下	242,611	157,586	52,233	3	/	
1年超3年以下	187,316	85,270	102,045	—		
3年超5年以下	166,084	116,809	49,275	—		
5年超7年以下	121,885	71,263	50,621	—		
7年超10年以下	194,252	126,456	67,795	—		
10年超	326,721	312,159	14,561	—		
期間の定めのないもの	95,727	7,628	27,334	490		
残存期間別合計	1,334,599	877,174	363,867	493		

(単体)						(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,324,914	877,198	355,478	493	3,759	
国外計	8,520	—	8,252	—	—	
地域別合計	1,333,435	877,198	363,731	493	3,759	
製造業	101,991	89,823	12,168	—	705	
農業、林業	7,224	7,174	50	—	5	
漁業	651	651	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,214	2,214	—	—	—	
建設業	66,954	66,222	732	—	579	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,134	1,734	399	—	—	
情報通信業	4,418	4,117	300	—	9	
運輸業、郵便業	22,933	22,633	300	—	11	
卸売業、小売業	87,512	87,086	425	—	430	
金融業、保険業	149,524	28,891	80,020	0	—	
不動産業、物品賃貸業	88,614	87,013	1,600	—	330	
サービス業等	119,964	115,739	4,224	—	806	
地方公共団体	150,490	100,782	49,707	—	—	
その他	528,805	263,111	213,800	493	879	
業種別計	1,333,435	877,198	363,731	493	3,759	
1年以下	242,611	157,586	52,233	3	/	
1年超3年以下	187,316	85,270	102,045	—		
3年超5年以下	166,084	116,809	49,275	—		
5年超7年以下	121,885	71,263	50,621	—		
7年超10年以下	194,252	126,456	67,795	—		
10年超	326,721	312,159	14,561	—		
期間の定めのないもの	94,564	7,652	27,198	490		
残存期間別合計	1,333,435	877,198	363,731	493		

(連結)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,333,090	891,418	354,852	94	2,405	
国外計	9,062	—	8,884	—	—	
地域別合計	1,342,153	891,418	363,736	94	2,405	
製造業	101,022	85,636	15,386	—	357	
農業、林業	6,526	6,476	50	—	15	
漁業	898	898	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,842	1,842	—	—	—	
建設業	66,114	65,305	808	—	377	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,249	1,244	3,005	—	—	
情報通信業	4,118	3,627	491	—	8	
運輸業、郵便業	23,187	22,936	250	—	30	
卸売業、小売業	80,838	80,443	395	—	279	
金融業、保険業	154,184	44,305	77,052	1	—	
不動産業、物品賃貸業	93,848	91,944	1,903	—	142	
サービス業等	117,657	112,614	5,043	—	640	
地方公共団体	149,978	107,584	42,393	—	—	
その他	537,686	266,558	216,955	92	553	
業種別計	1,342,153	891,418	363,736	94	2,405	
1年以下	227,509	137,939	62,716	7		
1年超3年以下	154,657	93,013	61,644	—		
3年超5年以下	199,241	121,358	77,882	—		
5年超7年以下	123,907	74,969	48,938	—		
7年超10年以下	199,409	130,391	69,018	—		
10年超	344,090	326,323	17,766	—		
期間の定めのないもの	93,335	7,421	25,770	86		
残存期間別合計	1,342,153	891,418	363,736	94		

(単体)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,331,878	891,458	354,689	94	2,405	
国外計	9,062	—	8,884	—	—	
地域別合計	1,340,941	891,458	363,574	94	2,405	
製造業	101,022	85,636	15,386	—	357	
農業、林業	6,526	6,476	50	—	15	
漁業	898	898	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,842	1,842	—	—	—	
建設業	66,114	65,305	808	—	377	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,249	1,244	3,005	—	—	
情報通信業	4,118	3,627	491	—	8	
運輸業、郵便業	23,187	22,936	250	—	30	
卸売業、小売業	80,838	80,443	395	—	279	
金融業、保険業	154,184	44,305	77,052	1	—	
不動産業、物品賃貸業	93,848	91,944	1,903	—	142	
サービス業等	117,657	112,614	5,043	—	640	
地方公共団体	149,978	107,584	42,393	—	—	
その他	536,474	266,598	216,793	92	553	
業種別計	1,340,941	891,458	363,574	94	2,405	
1年以下	227,509	137,939	62,716	7		
1年超3年以下	154,657	93,013	61,644	—		
3年超5年以下	199,241	121,358	77,882	—		
5年超7年以下	123,907	74,969	48,938	—		
7年超10年以下	199,409	130,391	69,018	—		
10年超	344,090	326,323	17,766	—		
期間の定めのないもの	92,123	7,462	25,607	86		
残存期間別合計	1,340,941	891,458	363,574	94		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)								(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	3,446	△ 351	3,095	2,696	△ 117	2,579		
個別貸倒引当金	5,815	46	5,861	5,346	△ 266	5,080		
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—		
合計	9,262	△ 306	8,956	8,042	△ 383	7,659		

(単体)								(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	3,314	△ 354	2,960	2,571	△ 109	2,462		
個別貸倒引当金	5,689	49	5,738	5,231	△ 257	4,974		
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—		
合計	9,004	△ 305	8,699	7,802	△ 366	7,436		

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)								(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
国内計	5,815	46	5,861	5,346	△ 266	5,080		
国外計	—	—	—	—	—	—		
地域別合計	5,815	46	5,861	5,346	△ 266	5,080		
製造業	693	△ 137	556	560	△ 54	506		
農業、林業	94	△ 36	58	68	△ 11	57		
漁業	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0	18	18	1	19		
建設業	1,561	348	1,909	1,839	△ 83	1,756		
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—		
情報通信業	20	4	24	20	13	33		
運輸業、郵便業	79	△ 26	53	29	37	66		
卸売業、小売業	800	35	835	633	△ 41	592		
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—		
不動産業、物品賃貸業	201	58	259	214	△ 13	201		
サービス業等	948	△ 88	860	864	△ 93	771		
地方公共団体	—	—	—	—	—	—		
その他	1,398	△ 115	1,283	1,100	△ 22	1,078		
業種別計	5,815	46	5,861	5,346	△ 266	5,080		

(単体)								(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
国内計	5,689	49	5,738	5,231	△ 257	4,974		
国外計	—	—	—	—	—	—		
地域別合計	5,689	49	5,738	5,231	△ 257	4,974		
製造業	693	△ 137	556	560	△ 54	506		
農業、林業	94	△ 36	58	68	△ 11	57		
漁業	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0	18	18	1	19		
建設業	1,561	348	1,909	1,839	△ 83	1,756		
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—		
情報通信業	20	4	24	20	13	33		
運輸業、郵便業	79	△ 26	53	29	37	66		
卸売業、小売業	800	35	835	633	△ 41	592		
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—		
不動産業、物品賃貸業	201	58	259	214	△ 13	201		
サービス業等	948	△ 88	860	864	△ 93	771		
地方公共団体	—	—	—	—	—	—		
その他	1,272	△ 111	1,161	985	△ 13	972		
業種別計	5,689	49	5,738	5,231	△ 257	4,974		

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)	貸出金償却	
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
	(単位 百万円)	
製造業	129	64
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	25	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	83	110
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
サービス業等	334	341
地方公共団体	—	—
その他	13	24
業種別計	587	546

(単体)	貸出金償却	
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
	(単位 百万円)	
製造業	129	64
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	25	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	83	109
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
サービス業等	334	341
地方公共団体	—	—
その他	0	14
業種別計	572	535

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	2,221	369,236	2,221	369,236
10%	—	74,186	—	74,186
20%	23,186	106,145	23,186	106,145
35%	—	108,494	—	108,494
50%	28,785	845	28,785	845
75%	—	215,942	—	215,942
100%	12,466	301,555	12,466	300,368
150%	—	512	—	512
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	66,660	1,176,919	66,660	1,175,732

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,858	341,971	1,858	341,971
10%	—	100,995	—	100,995
20%	21,491	116,395	21,491	116,395
35%	—	83,953	—	83,953
50%	33,702	588	33,702	588
75%	—	241,231	—	241,231
100%	13,210	299,864	13,210	298,612
150%	—	533	—	533
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	70,263	1,185,534	70,263	1,184,281

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成24年度中間期	平成25年度中間期		
	(平成24年9月30日現在)	(平成25年9月30日現在)		
現金及び自行預金	27,129	25,570		
債券	27,655	26,870		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	54,784	52,441		
適格保証	10,377	9,299		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	10,377	9,299		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、平成24年度中間期末は1百万円、平成25年度中間期末は3百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	1	—	3	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	492	490	91	86	
派生商品取引	492	490	91	86	
外国為替関連取引	54	52	44	39	
金利関連取引	436	436	15	15	
株式関連取引	1	1	31	31	
その他取引	—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	492	490	91	86	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)		
区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
	クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	—	—	—	—
商業用不動産	496	—	—	—
その他	1,002	—	1,001	—
合 計	1,498	—	1,001	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	1,498	11	1,001	8	
50%	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
自己資本控除	—	—	—	—	
合 計	1,498	11	1,001	8	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

- ウ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
連結、単体とも該当ありません。
- エ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
連結、単体とも該当ありません。
- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
- ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）
- ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	15,833		23,481		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	924		836		
合 計	16,757	16,757	24,318	24,318	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	15,833		23,481		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	787		674		
合 計	16,621	16,621	24,156	24,156	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
売却損益額	—	149	
償却額	216	0	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
- (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)				(単位 百万円)
区 分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	△	983		7,428
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額		—		—

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単体)			(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)	
金利ショックに対する経済価値の低下額	3,102	3,580	

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。
2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。

9. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。